



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月31日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03(3492)7421
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	688	△27.5	0	△99.7	14	△90.4	1	△98.0
26年11月期第1四半期	950	109.1	109	—	154	—	87	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 △12百万円(—%) 26年11月期第1四半期 57百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	0.87	—
26年11月期第1四半期	43.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	2,234	1,712	76.6
26年11月期	2,425	1,785	73.6

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 1,712百万円 26年11月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

平成27年11月期第2四半期および通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示していません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	2,316,000株	26年11月期	2,316,000株
27年11月期1Q	300,110株	26年11月期	300,110株
27年11月期1Q	2,015,890株	26年11月期1Q	2,015,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円安株高の傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調であるとともに、実体経済においてもゆるやかに回復に向かっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主要顧客における量産ラインの稼働率低下の影響及び量産ライン、研究開発用途向け設備検収時期のずれ等により、前年同期比で低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は688,780千円（前年同四半期比27.5%減）、営業利益は287千円（前年同四半期比99.7%減）、経常利益は14,905千円（前年同四半期比90.4%減）、四半期純利益は1,764千円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客における量産ラインの稼働率低下の影響及び量産ライン、研究開発用途向け設備検収時期のずれ等により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は413,892千円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は18,997千円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、第2四半期以降に受注を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は96,188千円（前年同四半期比48.5%減）、営業利益は24,412千円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

③ S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の検収により、前年同四半期比で売上面については好調に推移いたしました。

この結果、売上高は148,941千円（前年同四半期比43.8%増）、営業利益は351千円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。

当第1四半期連結累計期間においては、のれん償却により営業損失となりました。

この結果、売上高は29,758千円、営業損失は3,499千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,234,890千円(前連結会計年度末比190,315千円の減少)となりました。これは主に、受取手形の減少19,961千円、電子記録債権の減少34,615千円、売掛金の減少175,121千円及び買掛金の増加38,604千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,712,255千円(前連結会計年度末比73,434千円の減少)となりました。これは主に、四半期純利益1,764千円の計上及び配当金の支払60,476千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の増加988千円及び繰延ヘッジ損益の減少15,710千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.6%(前連結会計年度末比3.0ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,266	287,730
受取手形	97,168	77,207
電子記録債権	82,143	47,526
売掛金	731,640	556,519
商品	348,324	355,820
仕掛品	64,326	45,500
その他	108,168	78,898
貸倒引当金	△901	△377
流動資産合計	1,623,137	1,448,826
固定資産		
有形固定資産	213,788	208,926
無形固定資産		
のれん	200,401	190,805
その他	6,291	5,699
無形固定資産合計	206,692	196,504
投資その他の資産		
投資有価証券	276,283	274,005
その他	105,303	106,627
投資その他の資産合計	381,587	380,632
固定資産合計	802,068	786,064
資産合計	2,425,205	2,234,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,458	240,062
未払法人税等	119,528	3,722
賞与引当金	—	13,341
前受金	11,946	9,913
その他	159,239	108,931
流動負債合計	492,173	375,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,727	81,898
退職給付に係る負債	52,064	51,439
資産除去債務	2,903	2,904
その他	12,648	10,419
固定負債合計	147,343	146,662
負債合計	639,516	522,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,789,205	1,730,493
自己株式	△265,826	△265,826
株主資本合計	1,745,235	1,686,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,208	12,196
繰延ヘッジ損益	29,245	13,535
その他の包括利益累計額合計	40,453	25,732
純資産合計	1,785,689	1,712,255
負債純資産合計	2,425,205	2,234,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	950,403	688,780
売上原価	637,465	479,019
売上総利益	312,938	209,761
販売費及び一般管理費	203,255	209,473
営業利益	109,683	287
営業外収益		
受取利息	3,158	3,339
受取配当金	1,708	1,790
投資有価証券売却益	6,880	—
保険返戻金	11,026	3,133
為替差益	20,684	3,354
その他	2,018	3,061
営業外収益合計	45,477	14,678
営業外費用		
支払利息	88	34
支払手数料	42	25
電子記録債権売却損	207	—
営業外費用合計	339	60
経常利益	154,821	14,905
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	154,805	14,905
法人税、住民税及び事業税	67,661	4,331
法人税等調整額	△143	8,809
法人税等合計	67,517	13,140
少数株主損益調整前四半期純利益	87,287	1,764
四半期純利益	87,287	1,764

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,287	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,399	988
繰延ヘッジ損益	△24,813	△15,710
その他の包括利益合計	△30,213	△14,721
四半期包括利益	57,074	△12,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,074	△12,956
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器 事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	660,069	186,775	103,558	—	950,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	26,331	—	26,331
計	660,069	186,775	129,889	—	976,735
セグメント利益	102,567	36,494	3,872	—	142,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,934
全社費用(注)	△33,251
四半期連結損益計算書の営業利益	109,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	413,892	96,188	148,941	29,758	688,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,643	—	4,643
計	413,892	96,188	153,584	29,758	693,424
セグメント利益又は損失(△)	18,997	24,412	351	△3,499	40,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,261
全社費用(注)	△39,974
四半期連結損益計算書の営業利益	287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	289,382	△43.7
マリン・環境機器事業	58,485	△57.6
S I 事業	—	—
サイエンス事業	17,754	—
合計	365,622	△43.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	298,722	△31.2	427,054	△18.3
マリン・環境機器事業	77,139	△64.5	223,112	△50.1
S I 事業	112,626	+54.2	84,516	△6.4
サイエンス事業	35,678	—	7,258	—
合計	524,166	△27.6	741,941	△30.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	413,892	△37.3
マリン・環境機器事業	96,188	△48.5
S I 事業	148,941	+43.8
サイエンス事業	29,758	—
合計	688,780	△27.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。